

区政のここをきく

9月10日、13日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨



新型コロナウイルス感染症対策と区制施行100周年について

明戸真弓美(自民党)



新型コロナウイルス感染症対策について

問 新型コロナウイルス感染症も、早2年近くになろうとしている。荒川区でも若い世代を中心に感染が拡大しているという状況の中、できうる限りの方策で区民の命を守って欲しいと考えている。感染急拡大が続くこの危機を乗り越えるために、人員体制も含めて、区としてどのように対応していくのか、区の見解を問う。

答 自宅療養者の急増に対応するため、入院病床を20床まで確保するとともに、毎日24時間対応できる救急相談や往診体制等を整備した。一方、ワクチン接種については、10月末時点で、約8割の区民の方が2回の接種を終了できるものと見込んでいる。さらに、様々な媒体を活用し、区民の皆様への情報発信に努めている。

問 自宅療養者に対し、必要な医療を適切に提供するためには、医師会や医療機関との協力・連携体制の構築が必要である。また、食事の配送だけでなく、生活必需品に困っている自宅療養者の方にも、寄り添った対応をすべきである。一方、保健所職員の負担、緊張感が大きくなる中、職員の状態にも目を向け、急増する業務に耐えられる区の体制づくりが必要と考えるが、区の見解を問う。

答 自宅療養者に対しては、新たに健康観察の専門チームを立ち上げ、都や区の医師会・薬剤師会等と連携して、処方・訪問等必要な措置がとれる体制の構築に取り組んでいる。物資については、食料品に加えて日用品もお届けするなど、きめ細やかな対応に努めていく。保健所の体制については、職員的大幅な増員と各部からの応援など、全庁を挙げて対応している。

問 3回目のワクチン接種を含め、継続的な接種を進めていくためには、これまでの課題を踏まえ、現場が混乱しないよう接種体制を整備する必要がある。今から将来を見据えて、医師会との連携をさらに強化していくべきと考えるが、見解を問う。

答 3回目の接種について、その動向は不明な状況であるが、国に対し、接種計画の早い段階での提示や、柔軟なルールの設定等について要望するとともに、医師会をはじめ関係機関との連携をさらに強化し、体制の整備に努めていく。

区制施行100周年にむけて

問 令和14年に区制100周年を迎えるにあたり、区の歴史を振り返ることができるものとして、記録した写真や映像など、区民も巻き込んで情報収集を行ってはどうか。また、荒川ふるさと文化館や広報など各所管と連携して区の歴史、文化を区民に広め、100周年に向けた機運醸成を図ることについて、区の見解を問う。



◀ふるさと文化館(昭和の復元家屋)の様子

答 区において記録し、保存してきた写真や映像を活用し、区の歴史を振り返ることは重要であり、区民のご協力も得ながら、これからの時代にあった「荒川区の歴史」を残す方法を検討していく。また、展示のリニューアルなどを含めた荒川ふるさと文化館としての機能を充実させることで、区制施行100周年に向けた機運醸成を図っていく。

問 持続可能な行財政運営を推進していくための財政フレーム改定の進捗状況と今後の財政需要に対応するための財源確保について、区の見解を問う。また、行政サービスのデジタル化推進の動きを踏まえ、区民に寄り添った、より良い窓口サービス

について、区の見解を問う。

答 財政フレームは直近の状況等を踏まえた改定作業を鋭意行っているところである。今後の大規模な財政需要への対応については、基金や起債を活用するなど、安定的な財源の確保に努めていく。また、窓口サービスについては、デジタル技術と「人による支援」により向上を図っていく。

問 荒川区でもコロナ前に行っていた、小中学生や父親による幼稚園や保育園での一日保育体験などの交流事業は、人の孤立を防ぐことや、小中学生が幼児という存在を再認識することで気づきを得られること、また、幼児たちにとっても多くのことを気づかせてくれる貴重な体験である。区においての状況や認識について、見解を問う。

答 保育園と小学校の交流活動については、荒川区就学前教育プログラムにおいて重要な取り組みと位置づけ、進めてきた。幼児にとって、小学生との交流は、未来への期待を持つことができ、多くの気づきのある貴重な体験となっている。今後も、コロナ禍の状況を見つつ、学校・教育委員会等関係機関と連携し、交流活動を推進していく。

その他の質問項目

○コロナ禍で影響を受けた分野への支援について



コロナ感染爆発のもとでの対策の強化と若者支援について

斉藤 邦子(共産党)



コロナ感染爆発のもとでの対策の強化について

問 保健所が逼迫するなか、派遣や委託、他部署からの応援だけではなく、コロナ対策の要となる保健所職員の増員を行うことが必要と考えるが、区の見解を問う。

答 これまで、44名の増員を行ったほか、任期付職員を採用するなど対応に取り組んでいる。今後も状況を踏まえ、執行体制の確保に努める。

問 大規模なPCR検査を行い、無症状感染者の早期発見・保護の体制を都に求めるとともに、内閣

府のモニタリング検査の枠組みを拡大し、希望する事業所等で定期検査が可能になるよう要請することが必要と考えるが、区の見解を問う。

答 モニタリング検査は、区でも働き掛けを行い、都立大での実施を実現した。無料PCR検査キットの配付、モニタリングは国や都の総合的判断の下で実施しているため、国や都の動向を踏まえ必要に応じて要請等を行っていく。

問 感染拡大を抑えるため、都に対して、臨時医療施設を設置し、病床と医療従事者確保に最大限の力を尽くすことを求める必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 病床の確保は、既に都へ申し入れ、臨時医療施設の設置は、東京都医師会から国や都への要請の動きもあり、今後のその動向を注視していく。

若者支援について

問 若者たちが希望を失い、生活学業の困難に陥っている今、若者を孤立化させないよう、生の声を集め、適切な支援につなげられるよう、若者専門の部署を立ち上げることが必要と考えるが、区の見解を問う。

答 区では、心の健康相談など、困難を抱える若者の支援に取り組み、また、虐待等で親元から離れた子どもたちが、児童養護施設の退所後、地域で生活できるよう、支援も検討している。

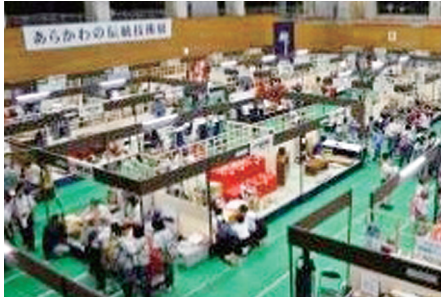
問 コロナ禍での生活悪化も進む中、若者の実態把握の第一歩ともなり、暮らし応援にもなる、区ができる支援策として、18歳までの医療費無料化を実現することを望むが、区の見解を問う。

答 都制度の対象外の子どもの医療費は、区が単独で助成している。助成対象の18歳までの拡大は、財政負担がさらに増大するので、区単独で実施するのは難しいと考える。都の動向を注視していく。

問 技術を持つ区内企業の魅力を伝え、若者と中小企業を結んでいくことや、区の特徴の一つである伝統工芸技術の後継者をサポートする「荒川の匠育成支援事業」の魅力をアップし、定着を図ることについて、区の見解を問う。

答 技術を持つ企業の若者雇用対策では、動画見学会など新たな手法を展開している。また、匠育成事業では弟子入り希望者への支援と、作品展の開

催など若手職人をPRし、区内定着を図っている。



職人の祭典「あらかわの伝統技術展」の様子

その他の質問項目

- 子ども・学校の緊急コロナ対策について
- 2022年度予算の荒川区独自の対策について
- 西日暮里再開発の保育園・高齢者施設について



パートナーシップ制度導入の推進と映画による荒川遊園リニューアルオープン記念事業の充実について

菊地 秀信 (公明党)



パートナーシップ制度導入の推進について

問 パートナーシップ制度の理解促進と機運醸成を推進するためにも、当事者団体との共催による写真展など、発展的に視点を変えたイベントを開催していくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 性自認や性的指向等を含め、多様な生き方に対する理解促進を図るため、様々な機会や媒体を通じ、広く普及啓発を図り、地域における理解の輪を着実に広げる取り組みを検討、実施していく。



7月に開催した男女共同参画等に関するパネル展

問 性的マイノリティに配慮し、法令上や事務処理上不要と考えられる性別記載欄は削除するのが当然である。まずは調査を行い、不要な性別欄を削除すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 策定中の「性自認・性的指向に関する対応ガイ

ドライン」においても、性別欄の削除や記載方法の見直しを検討している。各種手続きにおいて当事者に寄り添った適切な対応に取り組んでいく。

映画による荒川遊園リニューアルオープン記念事業の充実について

問 開園100周年記念事業として、荒川区にゆかりのある映画監督の松村克弥氏に、人情味あふれる荒川区らしい映画を作成してもらい、荒川遊園リニューアルオープン記念事業の充実を図ってはどうか、見解を問う。

答 映画製作は、荒川区の魅力を発信でき、また芸術文化に触れるきっかけになるものと考えられる。約30年ぶりにリニューアルする荒川遊園が、オープン後も持続的に親しみ、楽しんでいただけるよう、魅力を伝える情報発信を検討していく。

問 100年後の荒川区民に、荒川区の今を鮮明な映像として伝えるためにも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で未執行のイベント予算や、国の文化振興における補助金などを活用してはどうか、区の見解を問う。

答 自粛を余儀なくされている文化芸術活動に対し、国はコロナ禍を乗り越えるための財政支援を行っている。区は、庁内横断的な連携の中で財源確保も含め荒川遊園リニューアルの機運を高める取り組みを協議し、芸術文化の振興を図っていく。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について
- 休校リスクを軽減するための準備徹底について



スケートボード練習場の整備と小中学生の防災ヘルメット導入の必要性の認識について

竹内 明浩
(立憲・ゆい・無所属の会)



都市型スポーツの1つであるスケートボードの練習場の整備について

問 オリンピックを契機に、スケートボード愛好者が増えているのに対し、まだまだ専用施設の絶対数が足りていない。スケートパーク設置には様々

な課題があることも理解しているが、公道や公園で乗っている危険な状況も放置できない。スケートボード愛好者のための専用施設の整備を強く要望するが、区の見解を問う。

答 区内にスケートボード練習場を整備することは、区全体のスポーツ振興につながるものと考えている。しかし、一定の広さのある場所の確保、施設の安全性の担保など、実現に向けては多くの課題があると認識している。こうした課題を踏まえ、関係部署と連携しながら、区内におけるスケートボード練習場整備の可能性について検討する。



◀スケートパークのイメージ

小中学生の防災ヘルメット導入の必要性の認識について

問 区も、災害対応について強い問題意識を持ち、様々な取り組みを行っているが、小中学生の防災ヘルメット導入については、未だ実現に至っていない。落下物から頭部を保護するにはヘルメットが一番有効である。ヘルメットの必要性について区の認識を問う。また、導入できない課題と、どのようなきっかけがあれば導入されるのか問う。

答 学校現場において、災害時に子どもたちの身体・生命を守るため、これまでも校舎の耐震補強や避難訓練などの取り組みを進めてきた。防災ヘルメットについては、頭部の損傷を防ぐ目的から避難所等でボランティアとして活動する中学校防災部に配布している。施設の安全性や危険を回避するための避難方法等を総合的に勘案して、ヘルメットの配布について引き続き検討していく。

その他の質問項目

○公契約条例制定について



新型コロナウイルス感染症対応の 自宅療養者への対策と生活保護の在り方について

河内 ひとみ
(あらかわ元気クラブ)



新型コロナウイルス感染症対応の自宅療養患者への対策について

問 自宅療養者の重症化を防ぐためにも、区が独自に臨時医療施設を早期に設置すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 臨時医療施設の設置は、国や都が行うものであり、都に対し病床確保を申し入れている。



◀新型コロナウイルス感染症
自宅療養者向けガイドブック

問 受け入れ先が見つげにくい妊婦や小児感染者について、緊急医療施設整備等、受け入れ体制の整備が望まれるが、区の見解を問う。

答 公立病院や区独自で病床を確保している医療機関において受け入れており、今後も継続していく。

問 濃厚接触者ではなくても、希望する誰もができるPCR検査の無料実施への取り組みが必要と考えるが、区の見解を問う。

答 濃厚接触者への行政検査に加え、施設等での感染者発生時には範囲を拡大して実施している。

生活保護の在り方について

問 扶養照会を行うことにより様々な弊害が生じているが、その撤廃について、区の見解を問う。

答 扶養照会の実施は、保護申請者一人ひとりに対し個々の事情等を考慮し、弾力的に運用している。

問 女性やLGBTの方たちがデリケートな話のできる雰囲気と備えた専用相談室の設置等、配慮が必要と考えるが、区の見解を問う。

答 全庁的に空きスペースがなく、相談者の状況に応じた工夫により対応しているが、引き続きどのような対応ができるか検討していく。

問 区民の意識が変わるような、生活保障の観点から考えたしおりの改善を求めるが、見解を問う。

答 より分かりやすい保護のしおりとするため、早期改定に向けた準備を進めている。

その他の質問項目

○東京女子医科大学東医療センター移転に伴う今後の対応について



本格的な行政のDX推進と区の魅力向上について

鎌田 理光(自民党)



本格的な行政のDX推進について

問 行政のDXの本来の在り方は、業務を徹底的に見直し、システムの最適化・標準化をした上で、地域課題の解決や新たなデジタルサービスを区民に提供していくことにある。それには、デジタルサービスの創出、提供、普及を生業とする民間人材の活用が不可欠であり、こうした人材を登用し「デジタル化推進課」を創設してDXを推進していくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 国が定めた「自治体DX推進計画」では、自治体の情報システムの標準化・共通化等6つの重点目標が定められた。それに対応するには、ICTの知見を持ち、自治体現場の実務に即して技術の導入の判断や助言ができるデジタル人材の活用が不可欠と考え、全庁のコントロールタワーである情報システム課の体制強化の中で、提案の趣旨を踏まえ、そうした人材の活用等検討していく。

問 区の情報発信について、まだまだ改善の余地が多いと感じる。資料をPDF化してリンクを張る方式も利点はあるが、問題点も多い。このスマホ時代に、より分かりやすい形で情報発信し、どのような形であれば区民に行き届くのかを考える視点が大切だと考える。より効率的に情報発信のスキルアップを図るため、民間企業と積極的に交流すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区が発信する情報は、多岐に渡っており、情報

量も多いことから、区ホームページではほとんどの端末で閲覧可能なPDFファイルを活用している。また、民間の専門家による研修等を実施し、情報発信について職員スキルの強化にも努めてきた。今後も、区民の利便性が向上するよう改善を図っていく中、民間のノウハウも活用し迅速かつ的確に情報を発信していく。

問 区と区民をつなぐ情報発信のためには、SNSの強みを生かした双方向の情報のやり取りを検討すべきである。既に実施している他自治体の取り組みを参考に、区民と行政が直接つながる機会を作り、自分が住んでいる街に興味関心を持ってもらえるきっかけづくりになる取り組みを行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区では「区民の声」のメールに画像添付機能を加え、区民の皆様の意見を区政に反映させてきた。区民の皆様からの情報提供は有効な手段と考えるが、真偽不明確な情報等も寄せられる可能性がある中で、適切に情報の確認をしていく必要がある等の課題もあることから、まずは簡易なアンケート等への活用の可能性を検討していく。

区の魅力向上について

問 生まれ変わる「新・荒川遊園」では、夜間開園に加え、平日昼間帯の利用促進を図ることが成功のカギと考える。平日も含め常に多くの利用があり、一定のブランドとして認識され、従業員もサービスレベルの維持・向上に意欲を持って取り組めるよう、アニメなどとコラボレーションしたイベントを、期間を設定して実施してはどうか。荒川遊園ならではの集客策を展開し、魅力を高め、平日も多くの人で賑わう施設を作る取り組みを要望するが、区の見解を問う。



◀ リニューアルしてひと回り大きくなった観覧車

答 平日の日中の利用促進については、利用者増加のための重要な課題であり、ターゲットを見極め、

しっかりと引き付ける新たな魅力の創出が重要と考える。アニメなどとのコラボイベントについては、荒川遊園の新たな利用者層に向けた強いアピール効果が期待できると考えられるので、他施設の事例も含めて調査・研究していく。

問 eスポーツは障がい者支援、雇用や高齢者へのやりがいづくり等の側面でも、脚光を浴びることが増えている。区内でも、年齢や時間、場所などの制約を超えた新たな地域コミュニケーションの創出といった理念も持ち併せ、イベント等を開催している団体がある。そうした団体と連携を取り、産業や観光だけでなく教育や高齢者、障がいの者の福祉等、様々な側面でeスポーツを活用し、性別や年代を越えた新たな魅力を区に付与していくべきと考えるが、区の見解を問う。

答 eスポーツのイベント等を区内で開催することによって、地域の活性化や集客による産業・観光振興を図ることに加えて、障がいの有無や年齢に関わらず、幅広い層の方々が楽しむことが出来るものと認識しており、引き続きeスポーツの推進に向けて具体的な検討を進めていく。

その他の質問項目

- 子ども達の成長を見守る環境整備について
- コロナ禍、コロナ後の事業者支援について



新型コロナウイルス感染拡大のもとでの高齢者介護・福祉施策と気候変動への対応について

横山 幸次(共産党)



新型コロナウイルス感染拡大のもとでの高齢者介護、福祉施策などについて

問 一人暮らし高齢者世帯の悉皆調査をし、必要な施策へつなげることと、公的ヘルパーを配置した直営基幹型地域包括支援センター設置を求める。

答 地域ネットワークを活用した状況把握やサービス等の情報提供を行う。また、地域包括センターの基幹的機能は高齢者福祉課が担っていく。

問 高齢者の生活圏域に空き家、銭湯、商店街の空

き店舗など地域資源を使った居場所、コミュニティをつくる構想の進捗状況について問う。

答 通いの場を運営する団体や生活援助を行う団体の活動費の補助を開始した。商店街の空き店舗を活用して活動している補助対象団体もある。

問 ケアラー支援条例の制定を求めつつ、現状では、養護者自身が人間らしい健康で文化的な生活が送れるよう、家族介護、ケアラーへの支援を検討し実施するべきと考えるが、区の見解を問う。

答 家族介護者の視点も含めた介護計画の立案のほか、断わらない相談支援や相談しやすい窓口、伴走型・訪問型の支援の仕組みづくりに取り組み、支援が必要な方々を地域全体で支えていく。

気候変動への対応について

問 IPCC第6次報告の内容と、温室効果ガス排出ゼロに向け、大規模な省エネと再生可能エネルギーへの大転換の必要性について認識を問う。

答 気候変動問題に対して強い危機感を持ちながら、地域特性を踏まえた温暖化防止策を推進し、ゼロカーボンシティに向け取り組んでいく。

問 区の事業の実施過程を含めたCO₂など温室効果ガス排出量とその削減の方策、削減目標への寄与率を明らかにするよう求める。

答 個々の事務事業に係る温室効果ガスと削減比をつぶさに数値化するのは困難だが、可能な限り数値化、見える化を図り削減に取り組んでいく。



◀ 温室効果ガスの削減に繋がるシェアサイクル

問 再開発における独自の環境アセスの実施とゼロエミッションビルへの転換を含め温室効果ガス削減目標に見合った計画への見直しを求める。

答 温室効果ガスの削減対策を行う予定であり、新しい省エネ技術や手法を可能な限り導入することでモデルケースとなるよう準備組合に働きかけ、持続可能なまちづくりを目指していく。